

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	17,350,592,000	14,004,813,459	535,604,917	-	14,540,418,376	1,539,903,114	1,270,270,510

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,669,404,802	4,669,404,802	人件費:3,047,798,147、研究材料消耗品費:158,175,406、保守修繕費:410,358,589、水道光熱費:98,645,378、その他:954,427,282
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,187,335,563	4,187,335,563	人件費:2,216,101,934、研究材料消耗品費:165,994,725、保守修繕費:726,911,497、水道光熱費:124,424,063、その他:953,903,344
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	1,299,419,182	1,299,419,182	人件費:251,425,869、研究材料消耗品費:74,666,640、保守修繕費:12,658,554、水道光熱費:307,006,407、その他:653,661,712
人材育成業務	1,374,341,478	1,455,879,195	人件費:567,985,241、研究材料消耗品費:54,113,734、保守修繕費:274,032,425、水道光熱費:103,535,733、その他:456,212,062
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,190	1,190	保険料:1,190
研究開発マネジメント(業務経費)	330,978,621	314,621,664	人件費:174,737,130、研究材料消耗品費:2,475,233、保守修繕費:4,806,558、水道光熱費:182,975、その他:132,419,768
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,771,426	14,771,426	その他委託費:48,230、保険料:14,723,196
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	38,304	38,304	保険料:38,304
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	74,420,411	69,487,632	人件費:29,959,907、保守修繕費:4,585,068、水道光熱費:1,102,627、その他:33,840,030
一般管理費(法人共通)	2,054,102,482	2,006,420,134	人件費:1,337,510,016、保守修繕費:34,575,393、水道光熱費:35,583,966、その他:619,070,812
合計	14,004,813,459	14,017,379,092	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	240,707,785	工具器具備品:80,110,142、 貯蔵品:119,339,334、 その他:41,258,309	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	152,029,043	工具器具備品:36,686,231、 貯蔵品:85,711,068、 その他:29,631,744	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	42,371,944	工具器具備品:29,175,508、 貯蔵品:13,196,436	-	
人材育成業務	61,492,921	工具器具備品:8,240,980、 貯蔵品:48,962,323、 その他:4,289,618	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	2,357,084	工具器具備品:617,100、 ソフトウェア:550,000、特許権:1,781,887、 工業所有権:▲591,903	-	
法人共通	36,646,140	ソフトウェア:36,047,000、 貯蔵品:599,140	-	
合計	535,604,917		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	612,677,274	賞与引当金見返:281,167,331、 退職給付引当金見返:331,509,943
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	445,487,275	賞与引当金見返:204,441,186、 退職給付引当金見返:241,046,089
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	21,837,505	賞与引当金見返:21,837,505
人材育成業務	187,961,201	賞与引当金見返:106,295,709、 退職給付引当金見返:81,665,492
研究開発マネジメント(業務経費)	37,934,157	賞与引当金見返:37,934,157
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,881,744	賞与引当金見返:2,881,744
法人共通	231,123,958	賞与引当金見返:131,404,507、 退職給付引当金見返:99,719,451
合計	1,539,903,114	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,270,270,510	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に232,987,173円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に401,115,556円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に576,072,369円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に13,090円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に59,929,051円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に153,271円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,270,270,510	